TOPICS 1

トピックス…①

欧州委員会による次期CAPの見直し提案

欧州委員会は2025年７月17日、2027年以降の期間に向けた、次期共通農業政策（CAP）の見直し案を発表した。同見直し案については、「よりシンプルで、より的を絞った未来志向のCAP」であることを強調しているが、欧州の農業団体では、「基金単一化を装った予算削減」をともなう最悪のCAP改革であると厳しく批判している。今後、欧州議会と閣僚理事会が、欧州委員会による次期CAPの見直し案を支持するかが注目される。

農業と食はヨーロッパの生活様式の中心である。農民は４億5,000万人の人々に安全で高品質の食料を提供し、農村コミュニティを維持し、世界の食料安全保障においても重要な役割を果たしている。

1962年に開始されたCAPは、EUの最も長く続く重要な政策の１つであり、すべての加盟国の農民と農村地域を支援し、農民の生活を守りながら手頃な価格の食料の安定供給を確保するのに役立っている。またCAPは、農業、農産物産業、および関連部門での雇用を支援することに加え、気候変動への取り組み、自然の保護、農村コミュニティの維持に貢献している。CAPにおいては、欧州政府と農民の間の共通のコミットメントを反映して、加盟国と責任を共有し、EUレベルでの資金提供および管理が行われている。

2027年以降のCAPは、欧州委員会の「農業と食料のビジョン」と一致しており、それを実現するための重要なツールとなるであろう。これは、ヨーロッパ全土で農業と食料生産が多様性に富み、活気ある農村地域での生活と労働条件の改善の恩恵を受ける新しい世代にとって、農業が魅力的である未来への次のステップであることを約束している。この提案は、将来に備えた、より競争力があり、持続可能で回復力がある公正なEU農業を促進すると同時に、EUのより広範な環境、社会、経済目標にも貢献する。

この見直し案は今後、採択のために欧州議会と理事会に提出される予定である。2027年以降のCAPは、2028年から2034年までの７年間実施される。

１．CAP見直し案の概要

2027年以降の新たなCAPは、政策の大枠をそのまま維持し、農業政策の安定性と予測可能性を提供する。所得支援と危機緩和支援のための少なくとも3,000億ユーロの予算は、EUの農家への支援が現在のCAPと同じ水準に維持されることを保証する。新しいCAPに基づく所得支援は、以前よりも広く定義されている。それには、地域ベースの所得支援、環境活動支援、農業の近代化・多様化支援、新しい農法や技術導入の支援など、農家の収入を支援するすべての支払いが含まれている。

農村プロジェクトなど残りのCAP施策は、8,650億ユーロ相当の国および地域パートナーシップ計画の一部によって資金提供される。さらに、新しい競争力強化基金は、農業部門の研究とイノベーションに追加の資金を提供する。また、農産物市場の混乱が発生した場合に農家を支援するために、7年間で63億ユーロの規模の大規模なユニティ・セーフティ・ネットが設立され、現在のCAPで利用可能な危機準備金が実質的に倍増する。

このたびのCAP見直し提案は、農家に公正な収入を保証し、消費者に安全で手頃な価格の食品を提供し、自然環境を保護するものである。変化する世界情勢に対応し、新たな課題に対処するために、新たなCAPは、効果を維持するためのインセンティブ、投資、義務のバランスのとれた組み合わせを提供するとともに、加盟国がEUの農業部門と農村地域の多様性を考慮に入れるための柔軟性を高めることになる。CAP見直し提案のポイントは、次のとおりである。

（１）農業と農村地域に対するより影響力のあるEU予算

2027年以降のCAPは、将来のEU予算案に沿って、現在２つの柱からなる基金を統合し、よりシンプルで柔軟な配分システムに移行する。具体的には、現行CAPの支援内容は、直接支払制度などの所得・価格支援（第１の柱：CAP予算の約４分の３）と農村地域の競争力強化などを図る農村振興支援（第２の柱：同４分の１）の２本構成となっているが、次期中期計画で予算として確保されるのは所得・価格支援が主となる。農村振興支援に関する施策の大部分については、国家・地域パートナーシップ計画（NRPP：National Regional Partnership Plans）の中で、加盟国やその地域の社会的、経済的な課題の解決に向けた支援の一つとして行われることになる。

この改革により、地域のニーズと産業固有の課題に対処するための戦略的計画が改善される。また、各国行政の管理も簡単になる。これにより、より影響力のある政策が生まれ、NRPPに基づく他の資金提供プログラムとの相乗効果によってさらに補完される。たとえば、若い農民はCAPを通じて支援されるが、農村地域をより魅

力的な住みやすい場所にし、農村地域の持続性の向上、必要不可欠なサービスと保育支援、技能と教育の提供など、加盟国が提供する改革や手段からも恩恵を受けることになる。

（2）若い農民に一層、的を絞った支援

農家に保証された地域ベースの支払いは、積極的に農業を営む農家に焦点を当てる。この支援策は、若い農民、小規模農場や混合農場、自然の制約のある地域で経営している農家など、最も支援を必要としている人々を対象としている。これを達成するために、より公平な分配を確保するため、大規模な農場への支援が削減され、上限が100,000ユーロに制限される。この支援はEU予算によって全額賄われる。

同時に、CAPの第２の柱の下にあった所得支援ツールは引き続き利用可能であり、協調融資の恩恵を受けることになる。投資への支援は引き続き重要な役割を果たし、農家やその他の受益者が経済、環境、動物福祉、社会的目標の達成に貢献できるようになる。

また、この提案は若い農民の支援と世代交代の促進にも重点を置いている。これには、若い農民が農業分野での地位を確立するのに役立つように設計された支援策（スターターパック）が含まれている。さらに、各加盟国は、国内のニーズに適応した世代交代戦略を採用する必要がある。

（3）より柔軟で結果重視の政策

2021年のCAP改革とさらなる簡素化の必要性に基づいて、加盟国は政策目標を達成するためのより大きな責任と説明責任を負い、主要な優先事項への支援を対象とし、EUの目標への貢献を最大化するために行動を調整する。同時に、欧州委員会は、共通の一連の目的と規則を通じて、加盟国間の平等な競争条件が維持されることを保証する。加盟国が計画を準備する際の指針となるCAPの国内勧告を発行する。

（4）環境・気候変動対策と農場のレジリエンスを支援

目標達成のインセンティブは、この新しい政策の中心である。所得支援の受益者のために、新しい農場管理支援が導入された。これは、よりバランスのとれた柔軟な支援を提供することにより、現在の条件付きシステムに取って代わる。これらの施策は、地域の条件や生産システムに適応させることができる。地力の保全、汚染からの河川の保護、湿地や泥炭地の保護など、EUレベルで設定された目標によって、期待されるレベルは依然として高く、加盟国はこれらの目標を達成するための最善策に取り組む。これは、欧州委員会の「農業と食料のビジョン」で発表された目標を反映している。

また、この提案は加盟国との共同出資によって、農家がリスクをより適切に管理し、危機に対する予防措置を講じることを奨励している。例えば、自然災害後のより有利な危機給付金は、保険に加入している農家に支給される。自然災害や動物の疾病の発生後も、生産継続の可能性を回復するための投資は引き続き利用可能である。

（5）共通市場機構規則の改定

CAPの法的枠組みに加えて、農業部門の情勢変化を反映するために、共通市場機構規則では、次のようないくつかの規定が改訂されている。

・EUの学校制度を通じて地元産農産物による健康的な食事を促進し、子供たちと農業との関係を結びつける。
・タンパク質作物の新たなセクターを創出し、地域、国、国境を越えたレベルでバリューチェーンを強化する。
・肉および肉製品の自然成分に関して高い生産基準を維持し、消費者が十分な情報に基づいた選択を行えるように、特定の肉関連用語を保護する。
・今後、タンパク質作物、牛肉、豚肉、羊肉、山羊肉、チーズの原産地表示を含む販売基準を導入する。
・緊急時の備えと農産物の入手可能性を向上する。

２．CAP見直し案への農業団体の反応

2025年７月16日、欧州の農業団体である欧州農業組織委員会・欧州農業協同組合委員会（Copa-Cogeca）はブリュッセルにおいて、欧州農業政策の2つの重要な柱である将来の予算枠組みとCAPに関して欧州委員会がとった歴史的な見直し提案を受け入れられないとし、これに反対するデモ行進を実行した。

かれらは、「欧州委員会は、行政の簡素化という美徳を理由にし、いわゆる『単一基金』を装った隠蔽的な予算削減を通じて、CAPの『共通』という特長を事実上解体することを決定した。」と批判している。

また、Copa-Cogecaは数カ月の間、単純な会計主導のCAP見直しの結果、CAPを単一基金に統合することで生じる政治的矛盾について警告してきた。欧州委員会の見直し案に対しては、農業が直面している大きな課題を考慮して、インフレ調整後の統合予算と、政策の予測可能性と欧州単一市場の良好な機能を保証するCAP見直し案を提唱している。

さらに、Copa-Cogecaは、「欧州委員会は、利害関係者との包括的な対話、農業コミュニティの声に耳を傾けることについて公に語っていたが、欧州委員会のフォン・デア・ライエン大統領が数カ月間にわたり、EUの農業政策とその予算に対する過激で一方的な見直しを舞台裏で準備していたという明確な証拠が得られた。予算削減、2つの柱の統合、共同体性の喪失、そして欧州委員会の歴史的な農業政策からの離脱は、農業と農村コミュニティに対する責任の放棄、無関心、戦略的優先事項の欠如のメッセージ以外の何ものでもない。そのため、欧州の農業団体にとって受け入れられない提案である。」と主張している。